10．平成 15 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 11 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　TEL(03)3228-6160
中間決算取締役会開催日　平成 14 年 11 月 11 日　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 14 年 12 月 10 日　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

１．14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	25,180	△ 6.5	△ 744	-	△ 637	-
13 年 9 月中間期	26,936	16.5	1,443	△ 21.7	1,558	△ 17.5
14 年 3 月期	57,204		4,247		4,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
14 年 9 月中間期	△ 596	-	△36.59
13 年 9 月中間期	714	△ 23.1	43.85
14 年 3 月期	1,452		89.12

(注)①期中平均株式数　14年9月中間期 16,293,418株　13年9月中間期 16,295,558株　14年3月期 16,294,116株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)　配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
14 年 9 月中間期	10.00	―
13 年 9 月中間期	0.00	―
14 年 3 月期	―	20.00

(3)　財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14 年 9 月中間期	45,991	31,025	67.5	1,904.20
13 年 9 月中間期	47,837	31,178	65.2	1,913.30
14 年 3 月期	50,864	31,888	62.7	1,957.10

(注)　①期末発行済株式数　14年9月中間期 16,293,242株　13年9月中間期 16,295,467株　14年3月期 16,293,530株
②期末自己株式数　14年9月中間期　2,378株　13年9月中間期　153株　14年3月期　2,090株

２．15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	59,000	2,000	800	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)　24円55銭（予想年間期中平均株式数による）
(注)　平成14年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数から予想期中平均自己株式数を控除して算出しております。
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

11. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	②前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	③前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	3,043	9,126	6,652	△3,609
受取手形	113	40	20	93
売掛金	11,622	10,300	12,000	△ 378
有価証券	5,202	8,602	9,296	△4,094
たな卸資産	2,209	1,651	1,445	764
繰延税金資産	2,297	366	1,809	488
前渡金	3,220	3,004	2,908	312
短期貸付金	2,790	-	1,261	1,529
その他	398	969	252	146
貸倒引当金	△ 20	△ 70	△ 21	1
流動資産合計	30,879	33,992	35,626	△4,747
固定資産				
有形固定資産	567	621	578	△ 11
無形固定資産	939	924	1,031	△ 92
投資その他の資産				
関係会社株式	8,980	6,917	8,998	△ 18
関係会社長期貸付金	1,980	2,640	1,980	-
その他	2,675	2,770	2,679	△ 4
貸倒引当金	△ 30	△ 29	△ 29	△ 1
投資その他の資産合計	13,605	12,298	13,628	△ 23
固定資産合計	15,112	13,845	15,238	△ 126
資産合計	45,991	47,837	50,864	△4,873

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	②前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	③前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	7,314	7,025	7,567	△ 253
未払費用	1,567	1,674	1,613	△ 46
前受金	3,342	3,503	2,592	750
その他	767	1,209	5,312	△4,545
流動負債合計	12,992	13,413	17,086	△4,094
固定負債				
繰延税金負債	1,798	940	1,609	189
退職給付引当金	-	2,013	-	-
役員退職慰労引当金	163	265	268	△ 105
その他	11	26	11	-
固定負債合計	1,973	3,245	1,889	84
負債合計	14,965	16,659	18,976	△4,011
（資本の部）				
資本金	-	8,180	8,180	
資本準備金	-	15,285	15,285	
利益準備金	-	160	160	
その他の剰余金				
任意積立金				
プログラム等準備金	-	2,437	2,437	
別途積立金	-	3,192	3,192	
中間(当期)未処分利益	-	1,992	2,730	
その他の剰余金合計	-	7,622	8,359	
その他有価証券評価差額金	-	△ 69	△ 75	
自己株式	-	△ 1	△ 22	
資本合計	-	31,178	31,888	
資本金	8,180	-	-	
資本剰余金				
資本準備金	15,285	-	-	
資本剰余金合計	15,285	-	-	
利益剰余金				
利益準備金	160	-	-	
任意積立金				
プログラム等準備金	2,890	-	-	
別途積立金	3,792	-	-	
中間(当期)未処分利益	730	-	-	
利益剰余金合計	7,573	-	-	
その他有価証券評価差額金	10	-	-	
自己株式	△ 24	-	-	
資本合計	31,025	-	-	
負債及び資本合計	45,991	47,837	50,864	△4,873

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	②前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
売上高	25,180	26,936	△1,756	57,204
売上原価	19,935	19,619	316	41,790
売上総利益	5,244	7,317	△2,073	15,414
販売費及び一般管理費	5,988	5,873	115	11,166
営業利益(損失)	△ 744	1,443	△2,187	4,247
営業外収益	120	130	△ 10	210
営業外費用	13	16	△ 3	34
経常利益(損失)	△ 637	1,558	△2,195	4,424
特別利益	1	-	1	-
特別損失	314	203	111	1,799
税引前中間(当期)純利益(損失)	△ 949	1,354	△2,303	2,624
法人税、住民税及び事業税	8	715	△ 707	2,017
法人税等調整額	△ 361	△ 75	△ 286	△ 845
中間(当期)純利益(損失)	△ 596	714	△1,310	1,452
前期繰越利益	1,326	1,278	48	1,278
中間(当期)未処分利益	730	1,992	△1,262	2,730

<中間財務諸表作成の基本となる事項>

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法
(2) デリバティブ
時価法
(3) たな卸資産
① 商品
移動平均法による原価法
② 仕掛品
個別法による原価法
③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…　8～15年
工具器具備品　…　5～10年
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
② 自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
③ そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は5年であります。
(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は10年であります。

3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

＜表示方法の変更＞

「短期貸付金」(2,790百万円）は、資産総額の百分の五を超えたため、当中間期末より区分掲記しております。
なお、前中間期末においては、流動資産の「その他」に661百万円含まれております。

＜追加情報＞

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 1,710百万円 2．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,632百万円 2．消費税等の表示 同　左	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,693百万円 2．消費税等の表示 同　左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前事業年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
1．営業外収益の主要項目 受取利息　53百万円 受取配当金　36百万円 為替差益　18百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　3百万円 支払手数料　2百万円 投資組合出資損失　5百万円 3．特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　1百万円 4．特別損失の主要項目 固定資産除却損　11百万円 投資有価証券評価損　302百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　55百万円 無形固定資産　194百万円 6．当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	1．営業外収益の主要項目 受取利息　33百万円 為替差益　64百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　3百万円 投資組合出資損失　5百万円 3．特別利益の主要項目 ――――― 4．特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異　202百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　58百万円 無形固定資産　177百万円 6．同　左	1．営業外収益の主要項目 受取利息　77百万円 受取配当金　46百万円 為替差益　24百万円 2．営業外費用の主要項目 支払利息　6百万円 支払手数料　8百万円 投資組合出資損失　17百万円 3．特別利益の主要項目 ――――― 4．特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異　404百万円 退職給付制度改廃に伴う費用　1,363百万円 5．減価償却実施額 有形固定資産　120百万円 無形固定資産　409百万円 6．―――――

(リース取引関係)

(単位：百万円)

<table>
<tr><th>当中間会計期間
(自　平成14年4月 1日
至　平成14年9月30日)</th><th>前中間会計期間
(自　平成13年4月 1日
至　平成13年9月30日)</th><th>前事業年度
(自　平成13年4月 1日
至　平成14年3月31日)</th></tr>
<tr><td>(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>6,155</td><td>3,183</td><td>2,971</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>1年内</td><td>1,349</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>1,669</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,018</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>824</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>787</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>33</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>1年内</td><td>11</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>3</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>14</td></tr>
</table></td><td>(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>5,921</td><td>2,861</td><td>3,059</td></tr>
</table>
②　未経過リース料中間期末残高相当額
<table>
<tr><td>1年内</td><td>1,336</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>1,777</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,114</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>739</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>684</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>50</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左

⑤　利息相当額の算定方法
同　左

(2)　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>1年内</td><td>70</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>29</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>99</td></tr>
</table></td><td>(1)　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>6,514</td><td>3,269</td><td>3,245</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>1年内</td><td>1,463</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>1,837</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,301</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>1,618</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,537</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>76</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左

⑤　利息相当額の算定方法
同　左

(2)　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>1年内</td><td>57</td></tr>
<tr><td>1年超</td><td>7</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>64</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成 14 年９月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	4,578	1,353
合　計	3,224	4,578	1,353

前中間会計期間末（平成 13 年９月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	3,523	299
合　計	3,224	3,523	299

前事業年度末（平成 14 年３月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	4,068	843
合　計	3,224	4,068	843